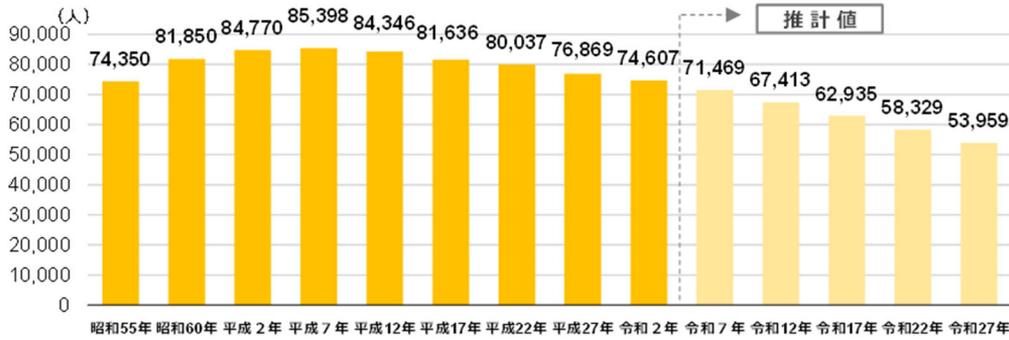

第2章 城陽市の現状整理

2.1 城陽市の現況分析

1) 人口

(1) 人口・世帯数

- 人口は令和2年に74,607人となっており、平成7年をピークに減少傾向にあります。
- 世帯数は増加傾向であるのに対し、1世帯あたり人員は減少しています。



資料：国勢調査（令和2年まで）、国立社会保障・人口問題研究所（令和7年以降）
 ※令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

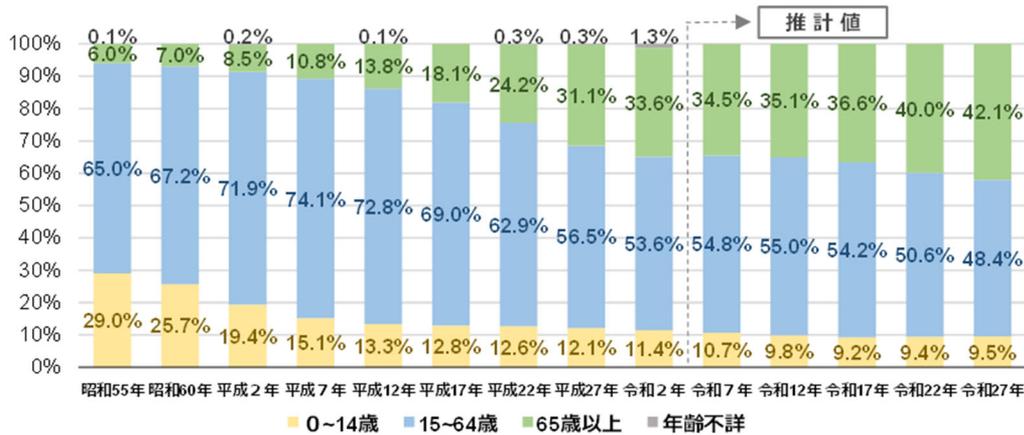
図 2.1: 総人口の推移



資料：国勢調査

図 2.2: 世帯数の推移

- 昭和55年以降、65歳以上の割合が増加し、14歳以下の割合が減少しており、少子高齢化が進行しています。将来的には、14歳以下の割合は下げ止まりとなるものの、65歳以上の割合は増加していくと推計されています。

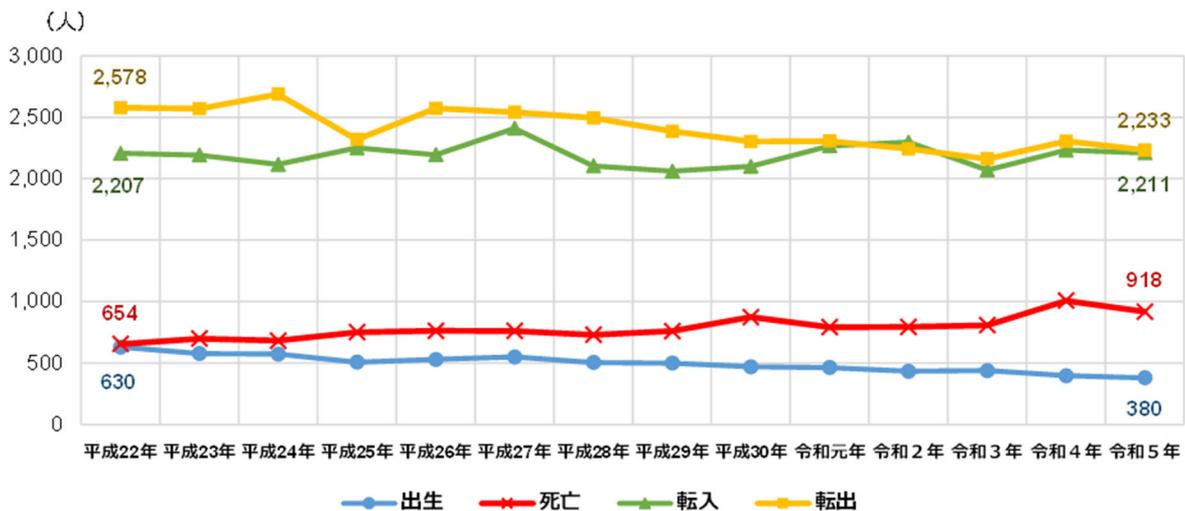


資料：国勢調査（令和2年まで）、国立社会保障・人口問題研究所（令和7年以降）
 ※令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値

図 2.3: 年齢階層別人口構成比の推移

(2) 人口の動態

- 人口動態*を見ると、平成22年以降、死亡数が増加傾向、出生数が減少傾向にあり、自然減*の傾向がより強まっています。
- また、転出者数が転入者数を上回る社会減*の状態が続いていますが、近年、転出超過数*は縮小傾向にあります。



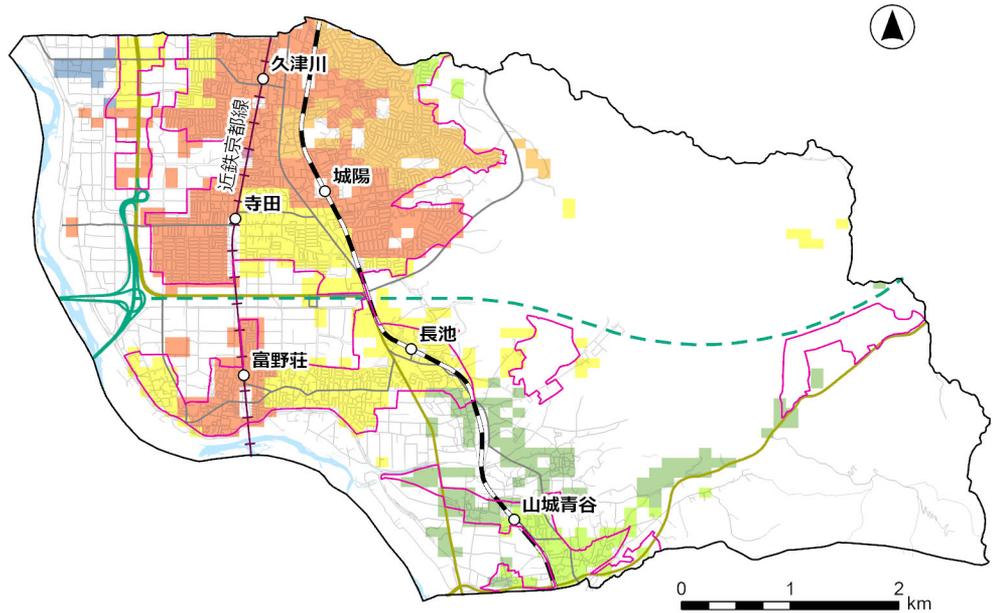
資料：市統計書

図 2.4: 人口動態の推移

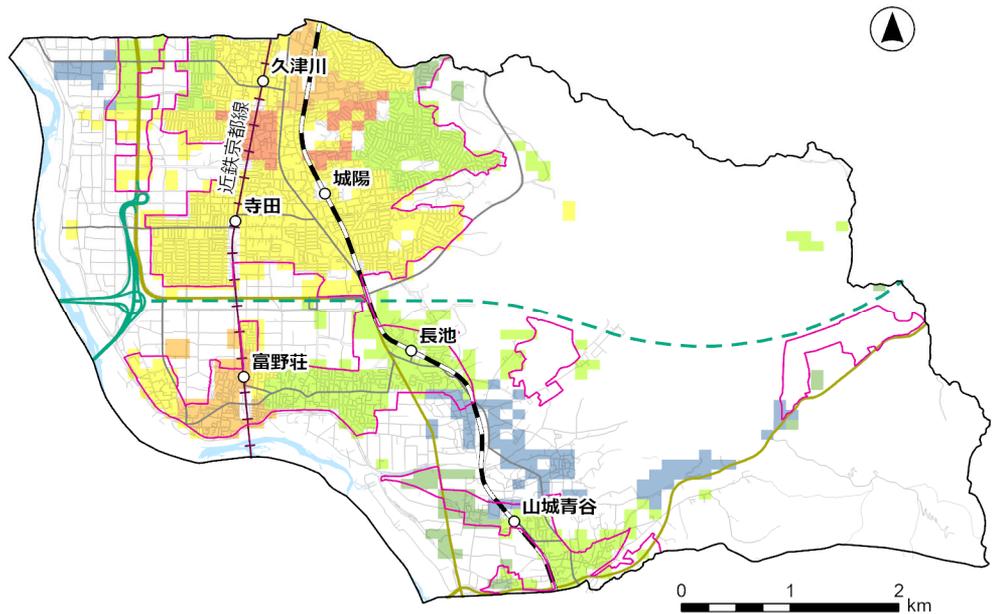
(3) 人口密度

- 令和2年の市全域の人口密度は22.8人/haとなっており、JR城陽駅や近鉄の各駅周辺では特に高く、おおむね100~150人/haとなっています。
- 令和27年にはほぼ全域で人口密度が低下すると推計されています。

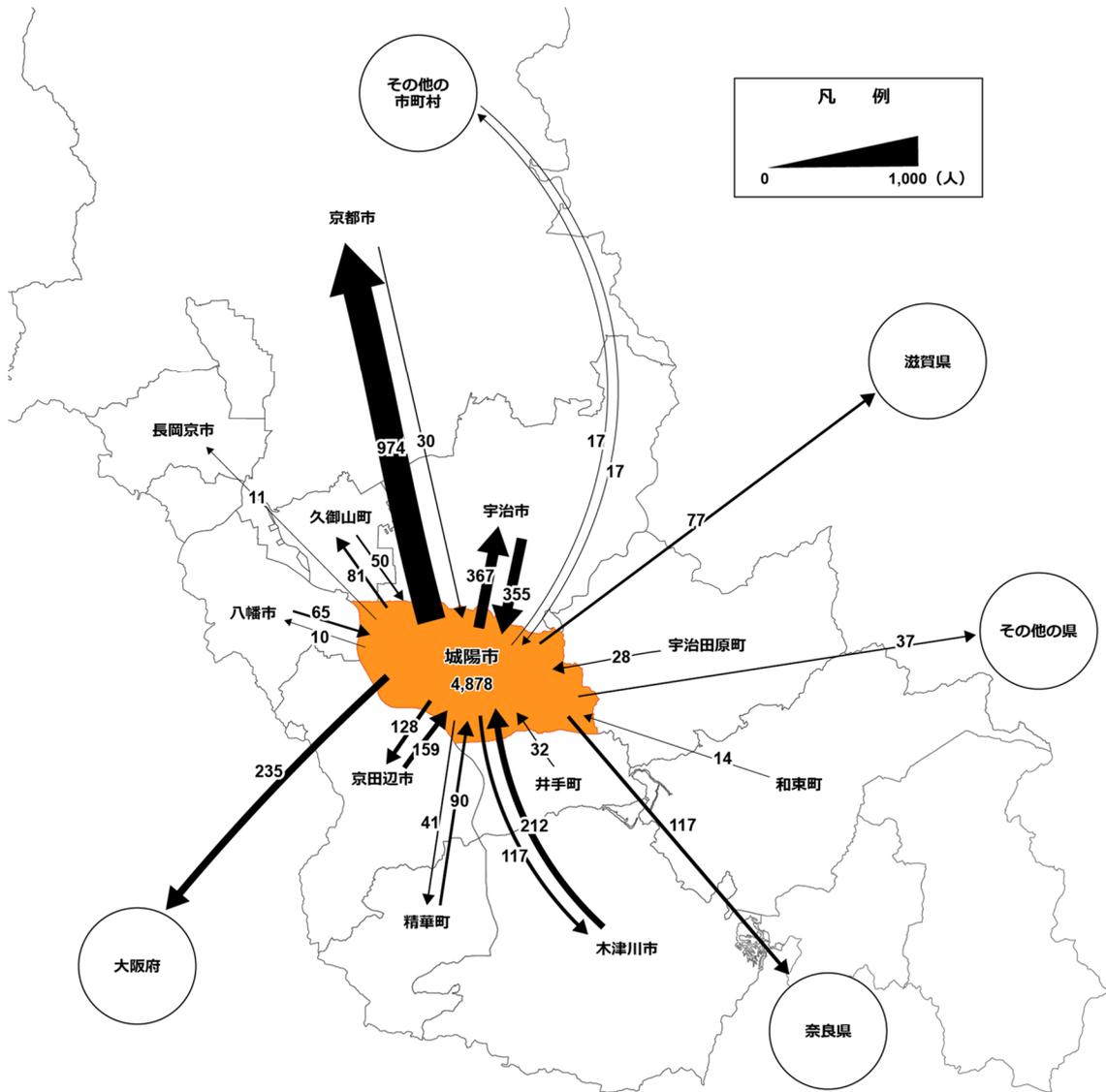
令和2年



令和27年



資料：国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール V3 (R2 国調対応版)」
 図 2.5: 人口密度の分布(令和2年、令和27年)



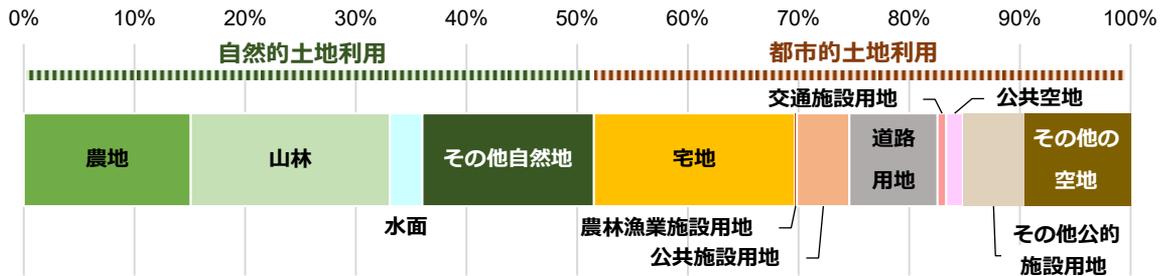
※10人以上の流動のある自治体を掲載 ※15歳以上の通学者を対象
資料：市統計書

図 2.7: 通学流動(令和2年)

3) 土地利用

(1) 土地利用の現況

- 本市の土地利用は、自然的土地利用が過半数を占めています。
- 都市的土地利用を見ると、宅地が約18%を占め、そのうち住宅用地が13.6%、商業用地が1.7%、工業用地が2.8%となっています。



区分	自然的土地利用						合計
	農地			山林	水面	其他自然地	
	田	畑	小計				
面積(ha)	236.39	256.81	493.20	589.16	95.33	506.85	1,684.54
構成比(%)	7.2%	7.9%	15.1%	18.0%	2.9%	15.5%	51.5%

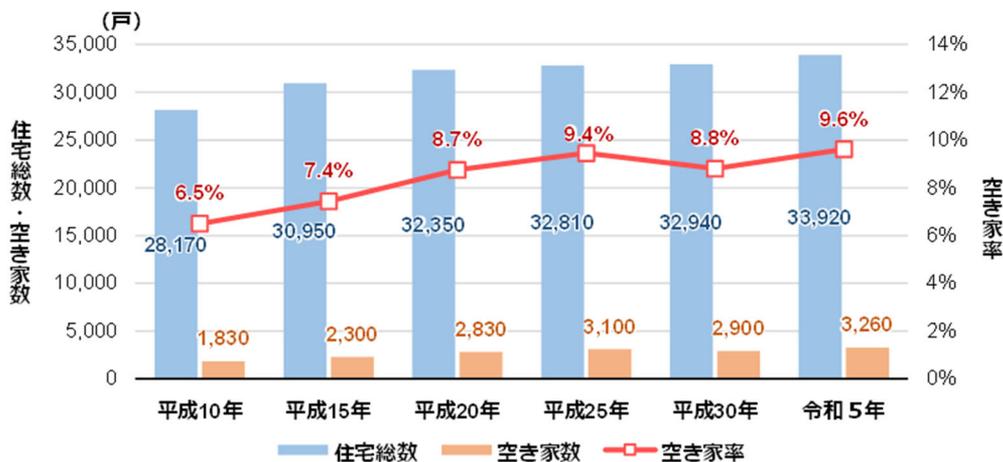
区分	都市的土地利用										合計	
	宅地				農林漁業施設用地	公共施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	其他公的施設用地		其他空地
	住宅用地	商業用地	工業用地	小計								
面積(ha)	444.72	55.99	93.03	593.74	6.56	155.63	260.30	25.88	49.06	180.96	314.33	1,586.46
構成比(%)	13.6%	1.7%	2.8%	18.1%	0.2%	4.8%	8.0%	0.8%	1.5%	5.5%	9.6%	48.5%

資料：都市計画基礎調査（令和元年度）

図 2.8: 土地利用の現況

(2) 空き家

- 平成10年以降、空き家および空き家率は、住宅総数と同じくして増加傾向にあります。今後の人口減少に伴い、空き家の件数はさらに増加する可能性が懸念されます。



資料：住宅・土地統計調査

図 2.9: 住宅総数・空き家数・空き家率の推移

(3) 法規制

- 市全域（3,271ha）が都市計画区域*に指定されており、そのうち約1/4にあたる872haが市街化区域*に指定されています。
- 市街化区域のうち、約8割（698ha）を住居系用途地域*に指定しています。
- 本市では、新名神高速道路の開通を見据え、東部丘陵地をはじめ、周辺地域において、市街地整備が進行しています。東部丘陵地長池地区、東部丘陵地青谷地区が平成28年に市街化区域に編入されていますが、今後は国道24号沿道寺田地区及び、東部丘陵地中間エリアについても、計画的な市街地整備の見通しが明らかになった時点において、市街化区域への編入を進めていきます。

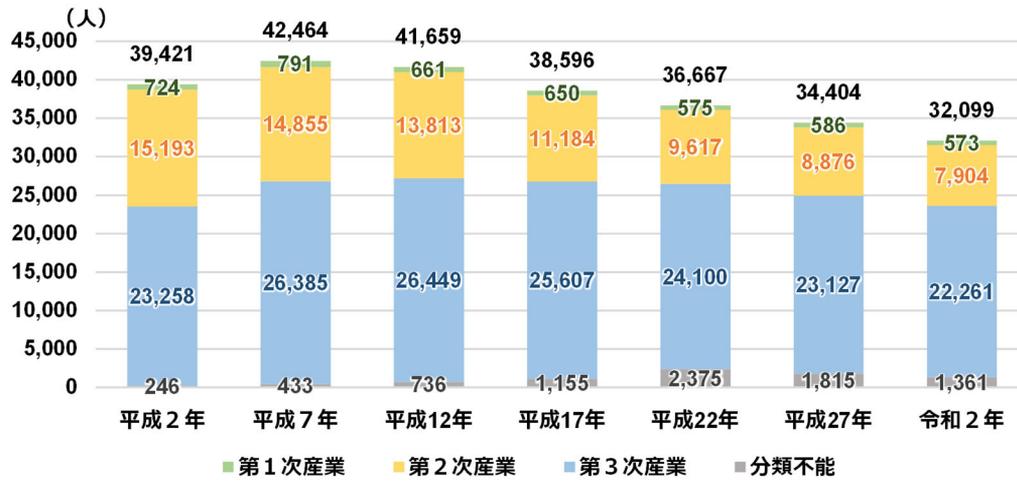


資料：都市計画基礎調査、市統計書

図 2.10:用途地域の指定状況

4) 産業

- 平成7年以降、総就業者数は減少傾向にあり、いずれの産業も就業者数が減少しています。



資料：市統計書

図 2.11：城陽市の就業者数の推移

5) 交通

(1) 道路交通

- 近畿圏の各都市をつなぐ広域的な道路ネットワークの整備が進んでおり、本市は京都市や関西国際空港などへ高いアクセス利便性を有しています。
- 新名神高速道路は三重県四日市市から兵庫県神戸市を結ぶ高速道路であり、整備が進められている大津～城陽間及び八幡京田辺～高槻間の全線開通により、本市からの大阪方面および中部方面への利便性が飛躍的に向上すると見込まれています。
- 本市東部では、新名神高速道路のインターチェンジやスマートインターチェンジ*の整備が進められています。

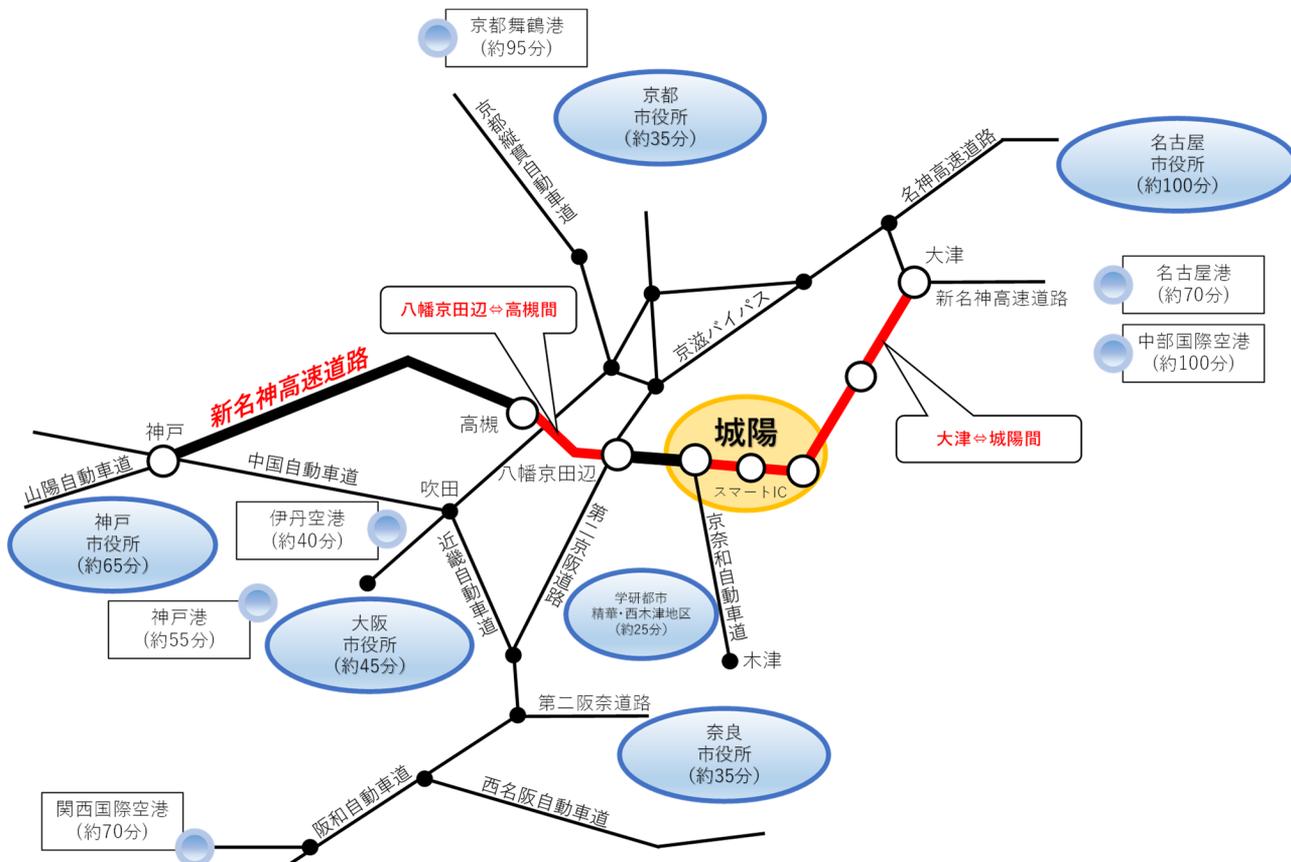


図 2.12: 城陽市を取り巻く道路ネットワーク

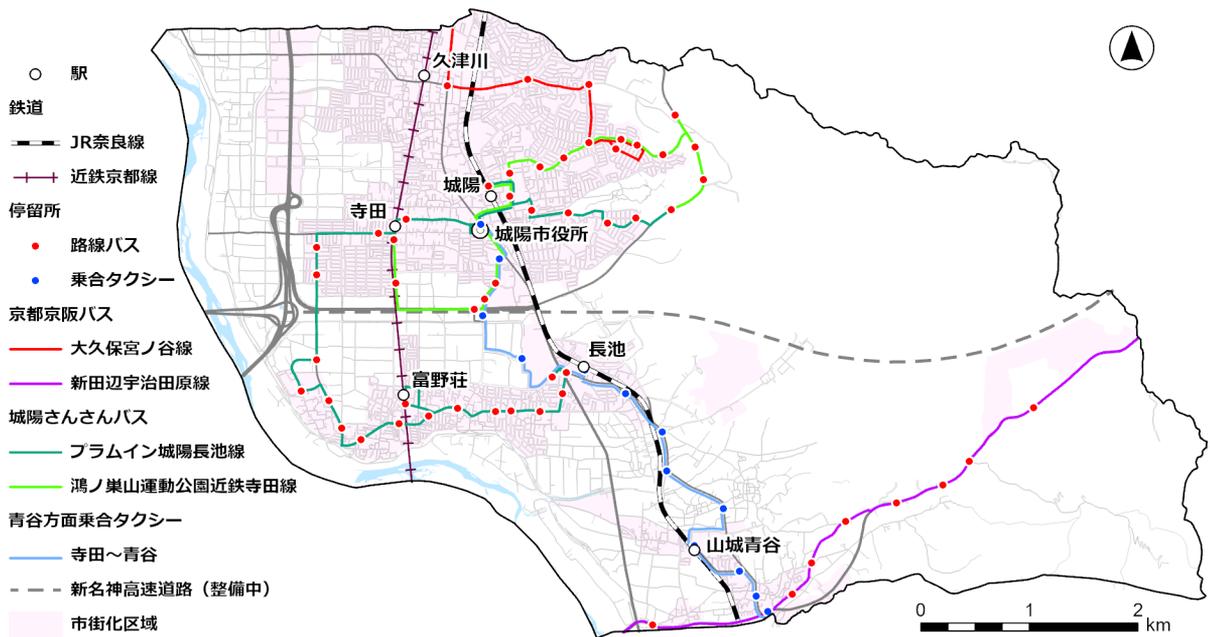
- 市内の道路交通に関しては、京奈和自動車道、国道24号、国道307号、府道城陽宇治線、府道山城総合運動公園城陽線などが主要な道路となっています。
- 都市計画道路*は、令和6年度末時点で42.5%が整備済みとなっています。
- 新名神高速道路のスマートインターチェンジへの接続路線となる国道24号城陽井手木津川バイパスなどの整備が進められています。



図 2.13: 都市計画道路の整備状況

(2) 公共交通

- 鉄道は、JR奈良線及び近鉄京都線の2路線があり、駅は3駅ずつ計6駅あります。
- 路線バスは、市内外を結ぶ京都京阪バス一般路線と城陽駅を基点とした城陽さんさんバスが運行されています。
- 長池・青谷地域では、市役所まで往復する定時定路線の乗合タクシー*を運行しています。
- 寺田駅、長池駅、山城青谷駅では、駅前広場や駅周辺の歩行空間の整備を推進しています。



資料：国土数値情報「鉄道」（令和5年度）、「バスルート」（令和4年度）、「バス停」（令和5年度）

図 2.14: 鉄道駅およびバス路線網



図 2.15: 寺田駅西口広場

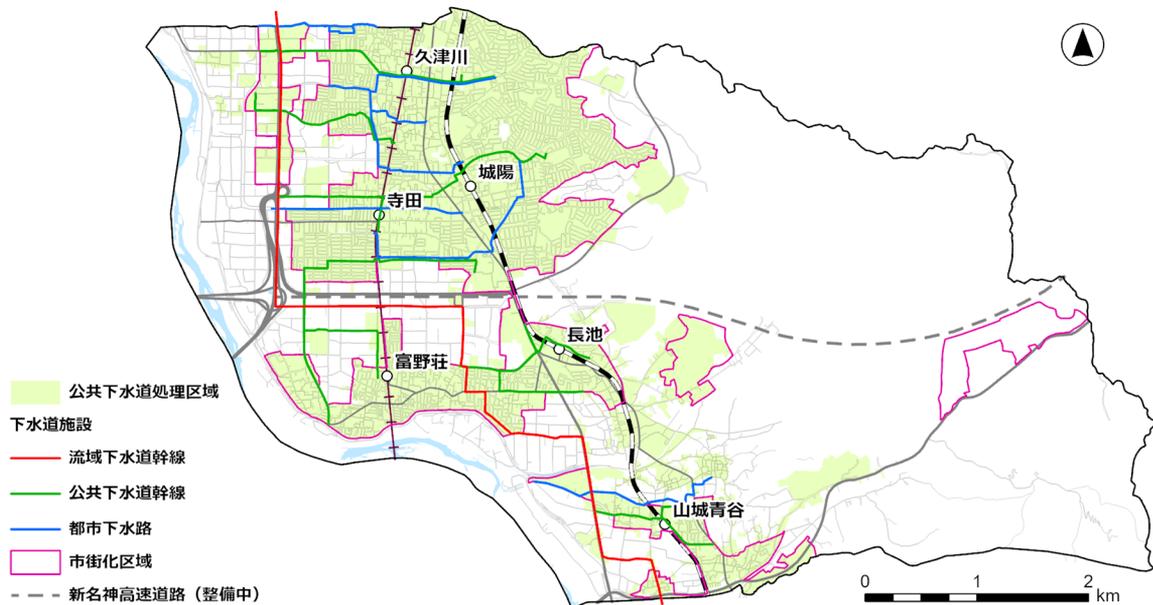


図 2.16: 山城青谷駅東側交通広場

6) 都市基盤

(1) 上下水道

- 上水道について、令和6年度末の人口普及率（給水人口／市の総人口）は、99.8%となっています。
- 下水道について、令和6年度末の人口普及率（処理区域内人口／市の総人口）は、99.6%となっています。
- 本市の下水道事業計画面積は、1,149.9haとなっており、そのうち処理区域面積は、令和6年度末時点で938.1haとなっています。また、本市は下水処理場を持たず、複数市町村にまたがる流域下水道に接続しており、市内では流域下水道に接続するための管路の整備を行っています。



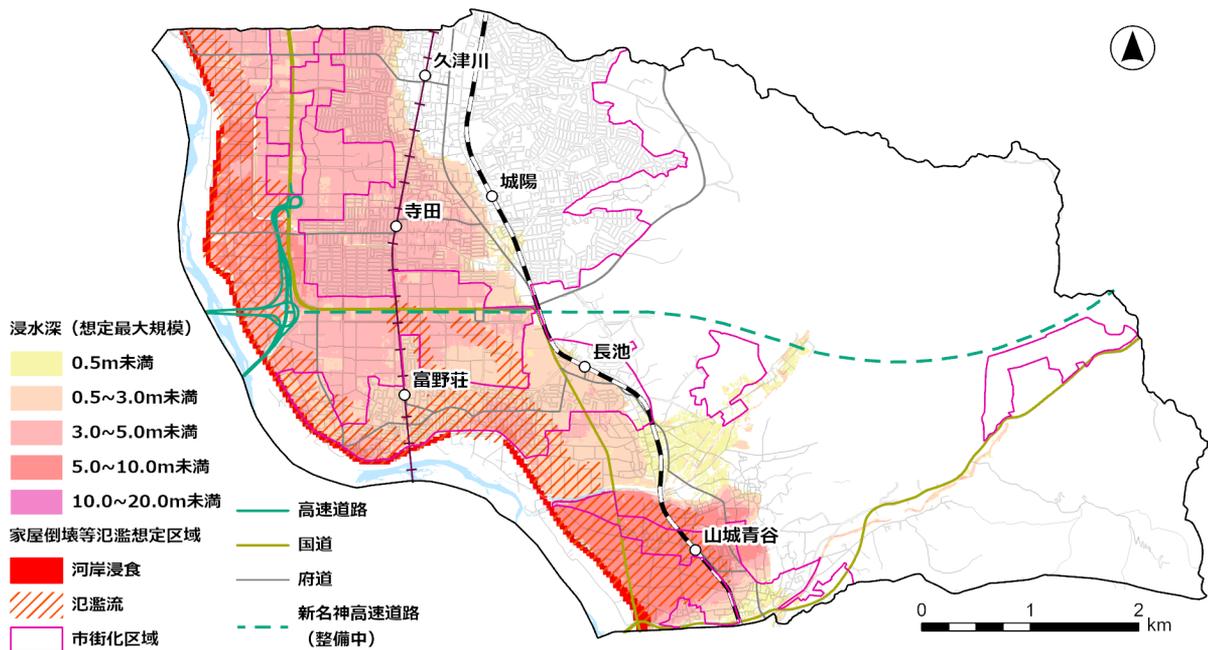
資料：市統計書

図 2.17: 公共下水道の状況

7) 防災

(1) 洪水災害

- 想定最大規模*の降雨により河川の氾濫が発生した場合、市内では主にJR奈良線以西の広い範囲で浸水が発生すると想定されています。浸水の深さは、近鉄寺田駅の周辺で3.0～5.0m未満、JR山城青谷駅の周辺では5.0～10.0m以上になるとされています。
- また、河岸を中心に家屋倒壊等氾濫想定区域*が指定されており、近鉄富野荘駅やJR山城青谷駅の周辺では、河岸から1 km以上離れた地点でも影響が及ぶおそれがあります。

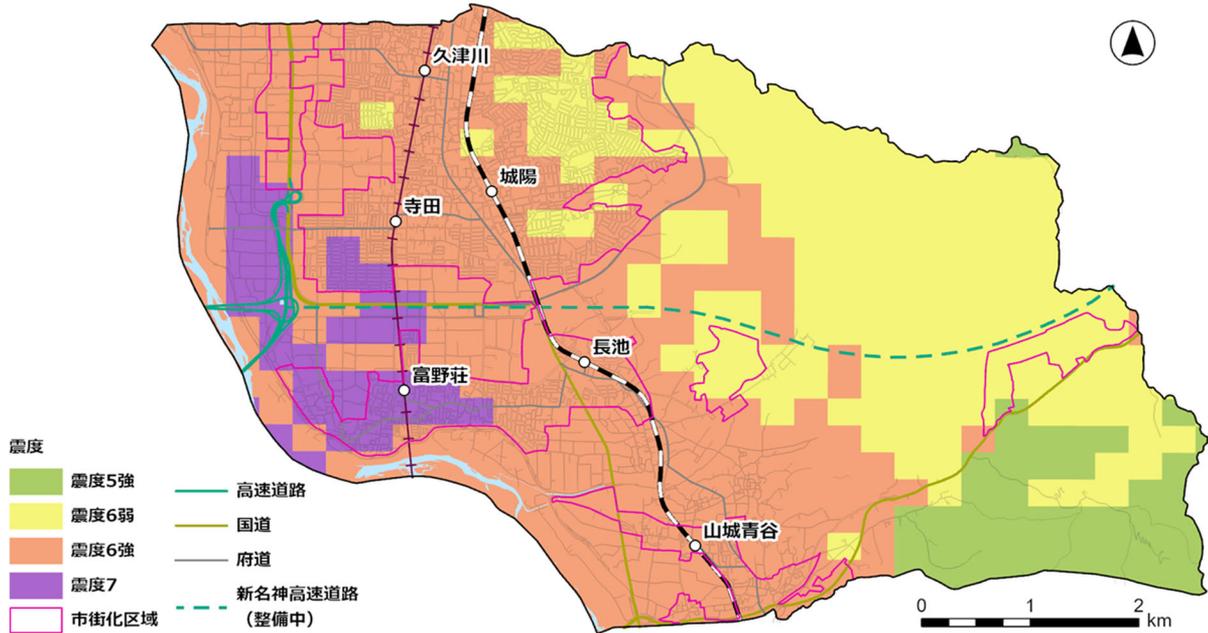


資料：国土数値情報「洪水浸水想定区域」（令和5年度）

図 2.19: 浸水深(想定最大規模)・家屋倒壊等氾濫想定区域

(2) 地震災害

- 本市では、生駒断層帯を震源とする地震により、最も大きい被害が出ると想定されており、市街地の広い範囲で震度6強、さらに一部地域では震度7の揺れが発生すると想定されています。

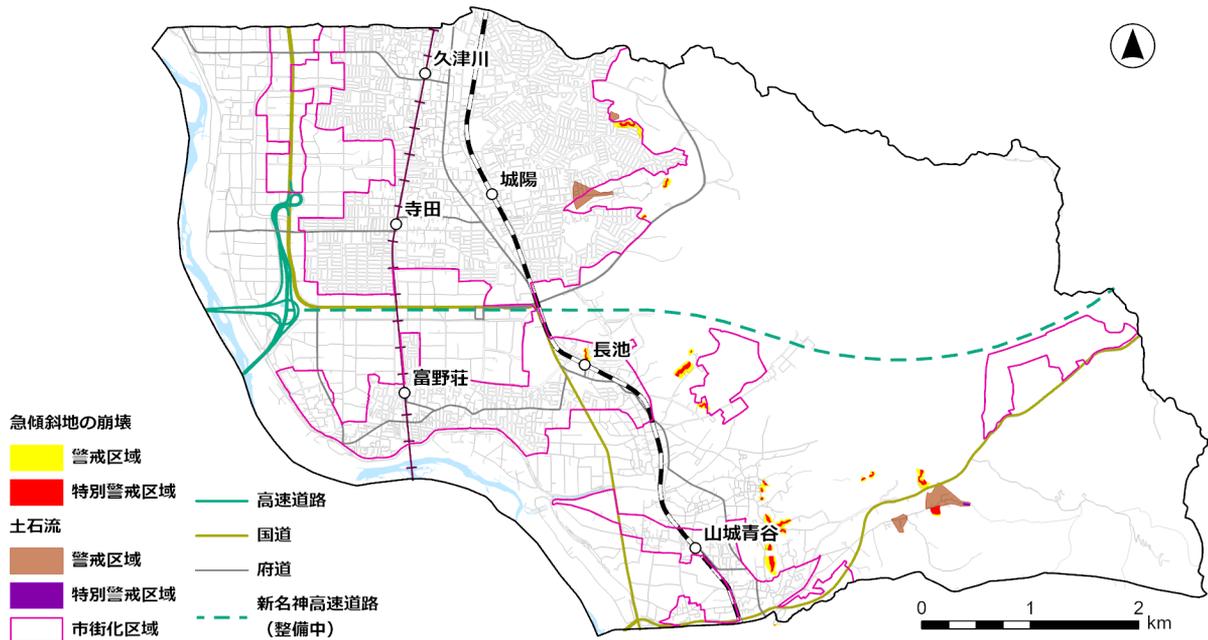


資料：城陽市防災ブック（令和4年度）

図 2.20:地震ハザードマップ(生駒断層帯を震源とする地震)

(3) 土砂災害

- 市内では、急傾斜地の崩壊および土石流に関する土砂災害警戒区域・特別警戒区域が指定されています。



資料：国土数値情報「土砂災害警戒区域」（令和5年度）

図 2.21:土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

2.2 市民のまちづくりに対する意識

市民の生活実態やお住まいの地域に関する満足度などを把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に、市民アンケート調査を実施しました。

表 2-2:市民アンケート調査の概要

調査対象	令和6年8月1日時点で城陽市内にお住まいの18歳以上の方のうち、無作為に抽出した2,200名
調査方法	郵送による配布・回収
調査期間	令和6年8月28日～令和6年9月20日
配布・回収数	配布数：2,200票 回収数：820票（回収率：37%）

(1) 自動車の利用状況

- 「日常的に自分で運転する」と回答された方が市全体では約65%と最も高く、青谷地域では77%と他の地域と比較して割合が高い傾向にあります。

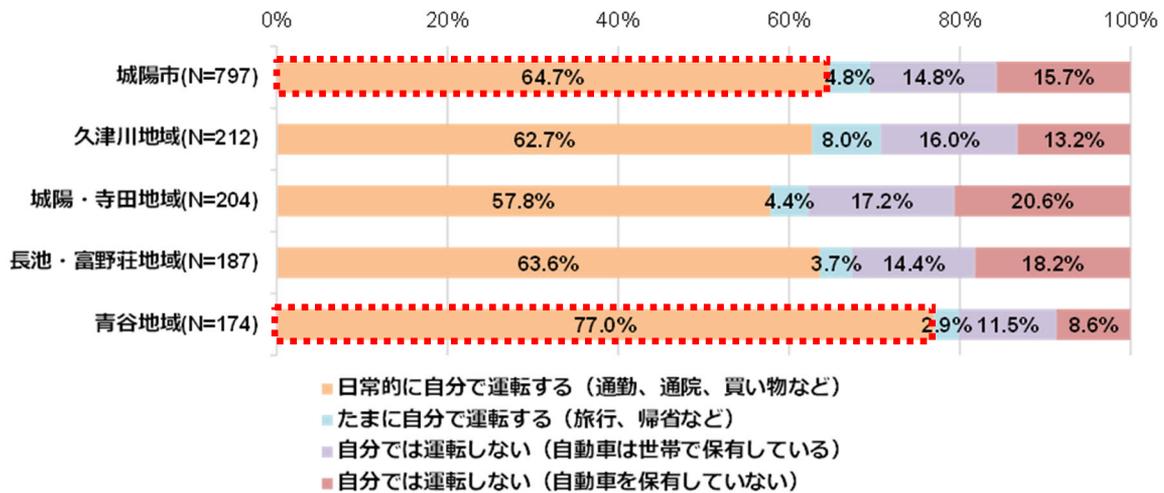


図 2.22:自動車の利用状況

(2) 外出状況

- 「市の窓口」、「文化施設」は、城陽・寺田地域の利用が90%以上と大半を占め、「保健施設・福祉施設」や「子育て関連施設」も他地域と比較して、城陽・寺田地域の利用割合が高くなっています。
- 「通勤・通学」は70%、「通院（総合病院）」、「飲食店」、「買回り品の買い物」は40%以上が「城陽市外」の利用となっています。
- 「日常の買い物」や「通院（診療所）」では、それぞれの地域内の施設を利用している方の割合が最も高くなっています。

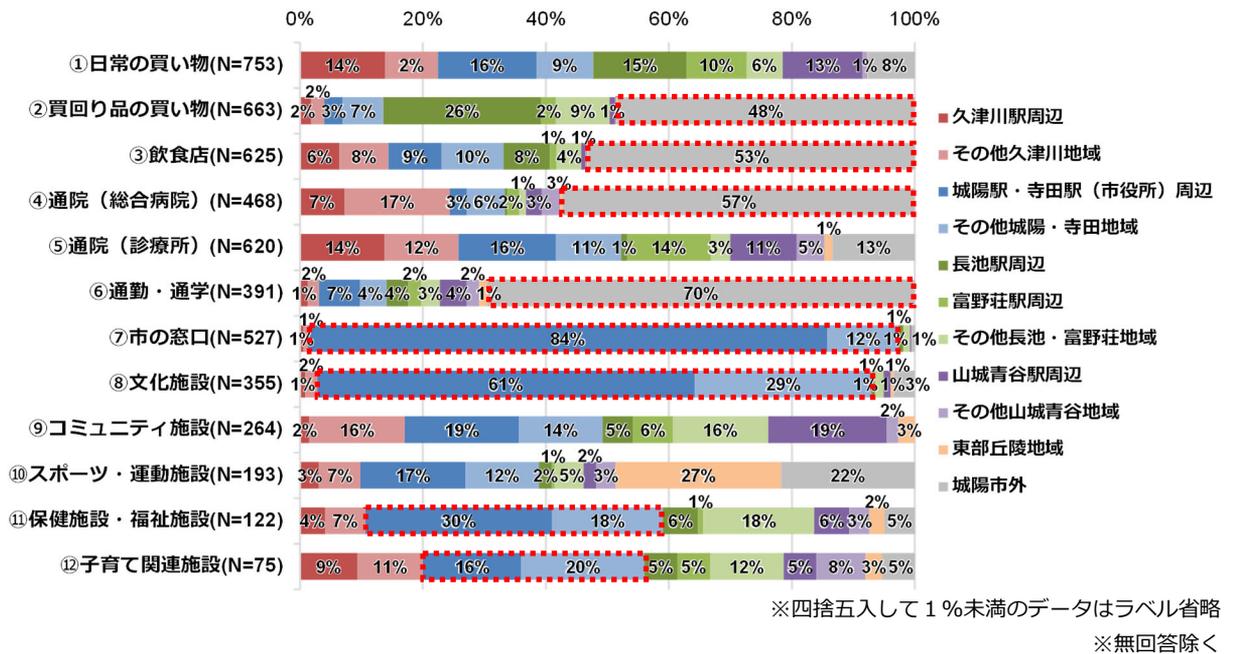


図 2.23: 目的ごとの外出先

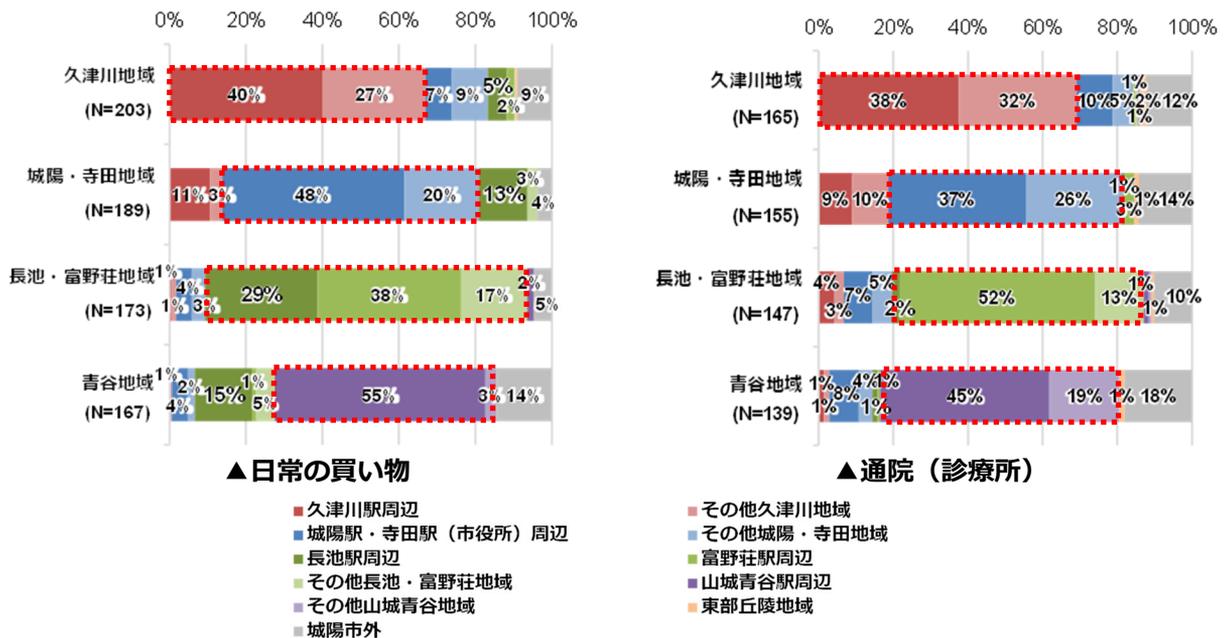


図 2.24: 目的ごとの外出先（地域別）

(3) 必要な施設

- 自宅周辺に欠かせない施設としては、「日常の買い物」が80%以上と最もニーズが高く、次いで、「通院（診療所）」が約60%と高くなっています。
- 拠点に欠かせない施設についても、「日常の買い物」、「通院（診療所）」は各拠点でニーズが高くなっています。久津川駅周辺では「飲食店」、城陽駅・寺田駅周辺では「市の窓口」「文化施設」「飲食店」、富野荘駅周辺では「通院（総合病院）」、長池駅周辺では「買回り品の買い物」、山城青谷駅周辺では「コミュニティ施設」が欠かせないとの回答が他地域と比較して、高い傾向にあります。

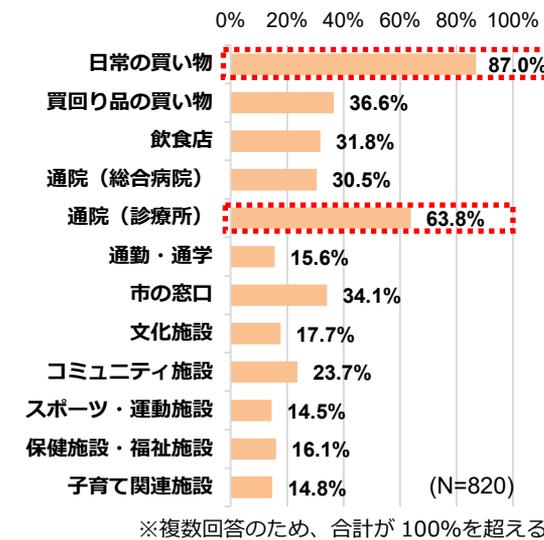


図 2.25: 自宅周辺に欠かせない施設

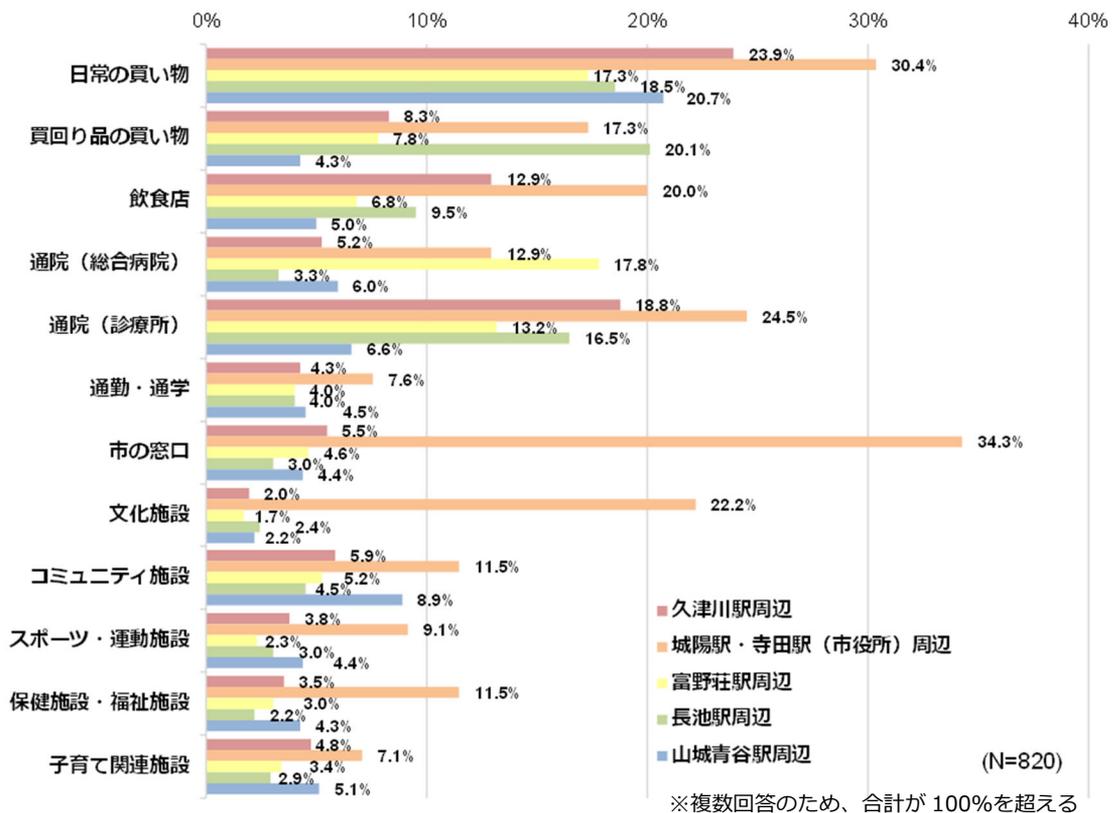


図 2.26: 地域拠点に欠かせない施設

(4) 防災・減災

- 災害リスクについて、どの地域も「地震時の家屋の倒壊が怖い」が最も高く、次いで「大雨時の洪水・浸水が怖い」が高い傾向にあります。
- 項目別に地域間で災害リスクの印象を比較すると、「地震時の家屋の倒壊が怖い」と感じる割合は、いずれの地域でも約60～70%と同程度です。一方、「大雨時の洪水・浸水が怖い」と感じる割合は、木津川や青谷川などの周辺に宅地が形成されている長池・富野荘地域や青谷地域で約60%である一方、これらの河川から比較的離れた場所に宅地が形成されている久津川地域や城陽・寺田地域では40%以下と、地域間で傾向に差が見られます。

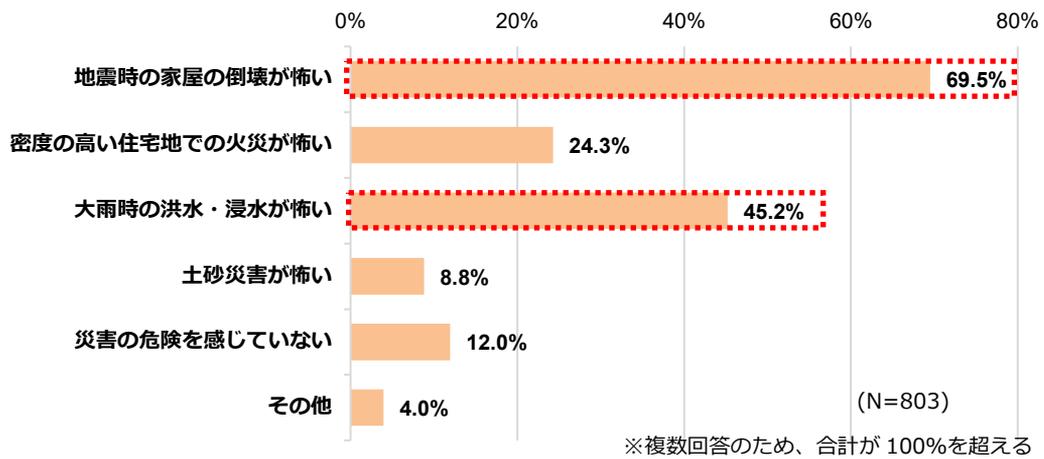


図 2.27: 災害リスクの印象(市全域)

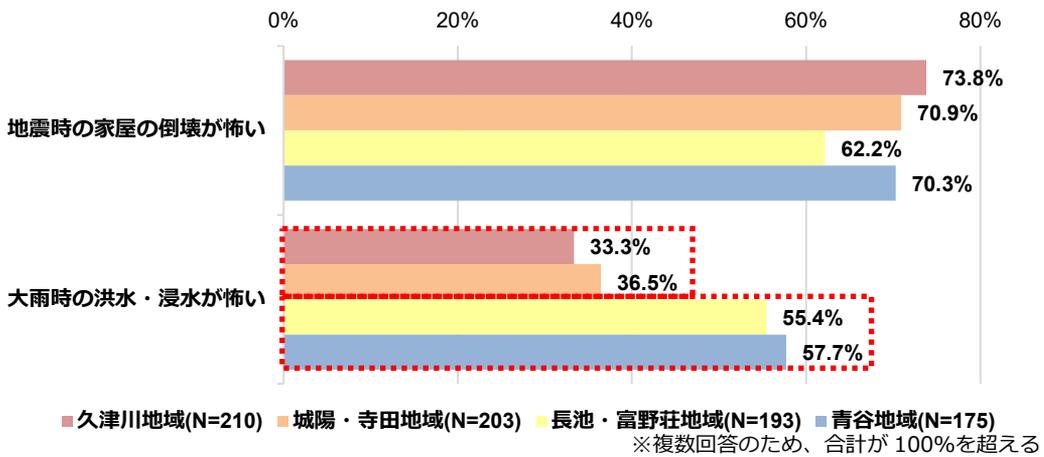


図 2.28: 災害リスクの印象(地域別)

(5) 生活環境

- 居住地域の生活環境や施設の評価について、市全体では「①食料品・日用品など日常の買い物」は満足度も重要度も最も高くなっています。
- 一方、「⑥歩行者・自転車に対する交通安全の確保」、「⑬地震・風水害などへの防災対策」は一定の重要度はあるものの、満足度が低い傾向が見られます。
- 青谷地域では、「⑦鉄道・バスなど公共交通の利便性」は一定の重要度があるものの、満足度が最も低く、また、「⑤身近な生活道路の整備」も他地域に比べ満足度が低い傾向が見られます。

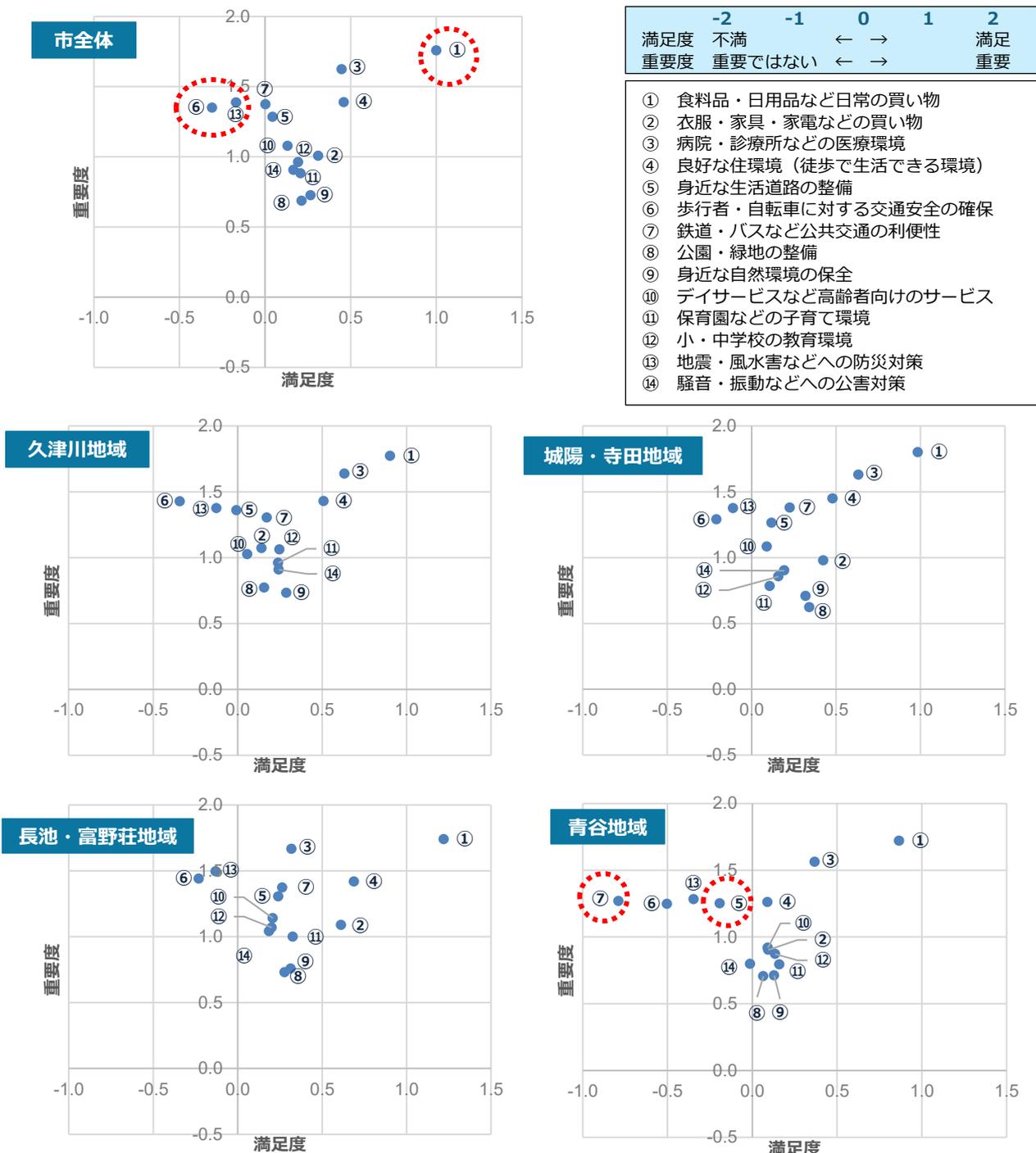
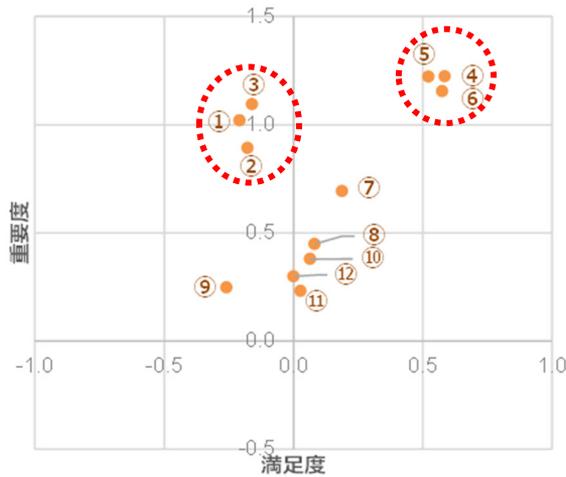


図 2.29: 居住地域の生活環境や施設の評価

- 城陽市の生活環境や施設の評価について、「①産業や働く場の創出・誘致」、「②駅や既成市街地を中心とする、コンパクトなまちづくり」、「③幹線道路の整備」は重要度が1前後と一定あるものの、満足度が全て0未満と低くなっています。
- 「④上水道の整備」、「⑤下水道の整備」、「⑥ごみ処理・リサイクルの取組」は一定の満足度が見られます。



	-2	-1	0	1	2
満足度	不満		← →		満足
重要度	重要ではない		← →		重要

- ① 産業や働く場の創出・誘致
- ② 駅や既成市街地を中心とする、コンパクトなまちづくり
- ③ 幹線道路の整備
- ④ 上水道の整備
- ⑤ 下水道の整備
- ⑥ ごみ処理・リサイクルの取組
- ⑦ まちなみ景観の保全
- ⑧ スポーツ・レクリエーション施設の整備
- ⑨ 観光交流、宿泊機能
- ⑩ 歴史文化遺産の保存や活用
- ⑪ まちづくり活動に参加する機会
- ⑫ 自治会や町内会などの活動の場の充実

図 2.30: 城陽市の生活環境や施設の評価

2.3 城陽市のまちづくりを考えるワークショップ

計画策定などにあたり、城陽市のまちづくりに対する様々なご意見をお伺いするため、城陽市のまちづくりを考えるワークショップを開催しました。

1) 開催概要

- 開催日時：令和6年11月30日（土）13:30～16:30
- 開催場所：城陽市立福祉センター 1階ホール
- 参加者：15名（一般公募市民、大学生（官学連携による協力参加））
- 開催の様子



2) 開催結果

市民や市のまちづくりに関心のある方など全15名の参加者により、市の魅力や課題のほか、将来めざすべき姿などについて、積極的に意見交換をしていただきました。

意見交換では、「都市機能が充実」「地域コミュニティが強い」などの強みがある一方、「にぎわいに欠ける」「公共交通が不便」「避難場所がわかりにくい」などの課題が挙げられました。

■ ワークショップの結果

ワークショップの意見とまとめ		必要な機能・取組
※各グループからの意見を地区ごとに要約		
久津川地区 <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史的な古墳が多くある ● サンフォルテ城陽へは市外から通勤している ● 東西を通じる道が少ない ● 道が狭い 		<ul style="list-style-type: none"> ● 交通機能の確保
城陽寺田地区 <ul style="list-style-type: none"> ● スーパーや飲食店は多い ● 観光地はあるが、賑わいに欠けている ● 若者が立ち寄りたくなる施設（カフェ、アクティビティ等）が少ない ● イベント時には渋滞が発生することがある ● 子ども連れで行ける（遊べる）場所が少ない ● 公共交通機関の利用に不便を感じる地域がある 		<ul style="list-style-type: none"> ● 駅前に商業施設を集約していったらどうか ● 来訪者が移動しやすいようにレンタサイクルを設置するなど公共交通網の整備 ● 企業とのコラボレーション等を行い、鉄道の途中下車地にすることによる来訪のきっかけづくりになれば ● 駐車場整備やバス路線の整備
長池富野地区 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティが強い ● アウトレットへの期待感はあるが、場所がわからない ● 災害時の避難場所がわからない ● 場所によっては産科・耳鼻科・眼科などが近くにない 		<ul style="list-style-type: none"> ● アウトレットへの期待もあるが、交通渋滞への対策や開発現場の情報等に関するPRが必要 ● ハザードマップの周知
山城青谷地区 <ul style="list-style-type: none"> ● 景色・水・空気がよい ● 鉄道がJRしかない ● バス路線が市内側に行かない 		<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな自然環境を活かしていくべき ● 新名神高速道路により東京とつながれば宣伝効果があるのではないか
共通(全域) <ul style="list-style-type: none"> ● 都市機能は充実しており住みやすいと感じるが、市の認知度は低い ● 小学校給食がおいしい ● 4つの地区のつながりがあって良い ● 城陽市には大学がなく、学生や若者にとっての魅力が乏しい ● 子育て環境として不満があるわけではないが、大きな魅力は感じられない ● JRの本数が少なく、またタクシーも少ない ● アウトレットモールには期待しているが、地元スーパー等の商業施設が衰退していく恐れがある ● 名産のイチジクは地域の無人販売所で売っているが、市民でもすぐには買えない 		<ul style="list-style-type: none"> ● 住みやすさをアピールして、市の認知度を高める ● 日本初の事例づくりが必要（DXまちづくり等） ● 子連れで行けるカフェなど、子育て世帯の交流スペースなどがあれば ● 若者へは、アクセスのしやすさと施設の充実が必要 ● 駅前にカーシェア、レンタサイクルがあれば、移動の課題は解消されるかもしれない ● 娯楽施設はアウトレットモールの立地により改善されるかもしれない ● SNSでの情報発信などをより強化していく（地域の祭りや城陽市の魅力）

2.4 城陽市の現状を踏まえた課題と重点課題

現状を踏まえた課題を整理し、本市における重点課題を抽出しました。

<p>社会の潮流</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も長期にわたり人口減少が続く本格的な人口減少社会を迎えようとしている 日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される「地域生活圏」の形成や、デジタル田園都市国家構想などにより、社会課題の解決や魅力向上を図る取組を推進する必要がある 災害を未然に防ぐ「防災」とともに、被害を最小限にとどめる「減災」に取り組み、「強さとしなやかさ」を備えた地域づくりを進める必要がある 令和2年10月には、政府が2050年カーボンニュートラル実現をめざすことを宣言するなど、国としても環境問題対策に力を入れており、本市でもゼロカーボンシティをめざす方針を打ち出している 歴史や地域の個性を生かした環境と文化の共生による地域づくりを、それぞれの地方自治体が民間や地域住民と連携して進めるなど、市民にとって快適な住みよいまちづくりが求められる
<p>現状の整理結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口：少子高齢化、人口減少の一方で世帯数は増加、転出超過の縮小傾向 通勤・通学流動：京都方面（京都市、宇治市、久御山町）や大阪府への通勤・通学が多い 土地利用：自然的土地利用が半数を占める 土地利用：空き家は増加傾向にあり、今後、人口減少に伴う空き家増加が懸念 土地利用：東部丘陵地の整備推進、市街化区域への編入（国道24号沿道寺田地区、東部丘陵地中間エリア） 産業：平成7年以降、全ての産業において市内の就業者数が減少 交通（道路網）：新名神高速道路、国道24号城陽井手木津川バイパスなどが整備中 交通（公共交通）：城陽さんさんバスが運行（青谷地域は乗合タクシーが運行）、駅周辺の整備推進 都市基盤（上下水道）：人口普及率99%以上である 都市基盤（公園・緑地）：総合公園、運動公園が整備、木津川の堤防にも緑地が分布している 防災（地震）：生駒断層帯の地震により広い範囲で震度6強～7の揺れが想定されている
<p>市民アンケート調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車（自身で運転）の利用割合が高く、特に青谷地域は他地域に比べて高くなっている 外出先では、「市の窓口」「文化施設」は城陽・寺田地域で利用率90%を超える 日常の買い物や通院（診療所）は各地域内で完結している 通院（総合病院）、飲食、買回り品では、50～60%程度が市外へ移動している 自宅周辺や拠点地域に欠かせないものは「日常の買い物」「通院（診療所）」である 「地震時の家屋の倒壊」「大雨時の洪水・浸水」などの災害リスクが懸念されている 市全域で、「歩行者・自転車に対する交通安全の確保」「地震・風水害などへの防災対策」は重要度が高いものの満足度が低く、青谷地域では「公共交通の利便性」に関する満足度も低い 「産業や働く場の創出・誘致」「駅や既成市街地を中心とする、コンパクトなまちづくり」「幹線道路の整備」の満足度が低く、「上下水道の整備」「ごみ処理・リサイクル」の満足度は高い
<p>市民からの声（ワークショップ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市機能は充実しており住みやすい、地域コミュニティが強い 「城陽市」の認知度が低く、市のPRをもっとすべきである 駅周辺にカフェなどの憩いの場が少ない、ロードサイドに店舗が多い 区画が整理されておらず、道が狭い、狭い割に車が多く危険である 日常生活を送る上での都市機能や子育て環境については不便ではない 公共交通（鉄道、バス）の本数が少なく、タクシーも少ない 災害時の避難場所がわからない
<p>人の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都方面への移動が多い 青谷地区の移動範囲は、山城青谷駅周辺及び国道沿いと狭い 買回り品の購入は、市内ではアル・プラザ城陽が利用されており、市外では久御山町（イオンモール）が利用されている 病院（100床以上）は京都市づ川病院の利用が多い

重
点
課
題
の
抽
出

市民生活

- ・ 住み続けたい住環境の構築
- ・ 福祉・子育て環境の充実

市街地整備

- ・ 駅周辺を中心としたコンパクトなまちづくり
- ・ 公共施設（交流、福祉施設など）の確保

防災

- ・ 自然災害に強いまちづくり
- ・ 地域住民と連携した災害リスクの低減
- ・ 都市計画道路などの整備による災害リスクの回避・低減

環境

- ・ 農地などの田園風景の保全
- ・ 都市開発における緑化推進
- ・ 豊かな自然と調和したまちづくり
- ・ 脱炭素（カーボンニュートラル）をめざすまちづくり

都市の持続可能性

- ・ 新たな定住人口の受け入れ環境の構築
- ・ 隣接市町との広域連携による都市機能の充実
- ・ 空き家を活用した移住促進
- ・ 人口減少を見据えた都市経営の健全化
- ・ 人手に頼らない都市経営の推進

交通（道路網、公共交通網）

- ・ 広域交通網の整備促進
- ・ 交通結節点の整備・活用
- ・ 安心・安全な道路空間の整備
- ・ あらゆる交通手段で回遊性の高いまちづくり

産業・自然環境

- ・ 新たな労働人口、交流人口の受け入れ環境の構築
- ・ 公園・緑地や自然環境の保全

市民協働

- ・ 地域住民と連携した安心・安全なまちづくり
- ・ 産官学連携をはじめとする多様な関係者との連携によるまちの魅力向上